

# 事 業 報 告 書

2 0 1 9 年 度

学校法人 城南学園

# 目 次

## 1. 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・	1～2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・	2
④ 2019年度 授業料、入学金等	・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・	3

## 2. 2019年度 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・	4～5
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・	5～7
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・	7～9
(5) 城南学園高等学校	・・・・・	9～10
(6) 城南学園中学校	・・・・・	11～12
(7) 城南学園小学校	・・・・・	12～13
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・	13～15
(9) 城南学園保育園	・・・・・	15～17

## 3. 財務の概要

① 貸 借 対 照 表	・・・・・	18
② 資 金 収 支 計 算 書	・・・・・	19
③ 資 金 収 支 内 訳 表	・・・・・	20
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・	21～22
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・	23～24
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・	25～26
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・	27～29
⑧ 財 産 目 錄	・・・・・	30
⑨ 監 査 報 告 書	・・・・・	31
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・	32

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和10年 3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年 3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年 2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年 4月	城南高等学校、城南中学校（学制改革）
昭和24年 3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年 2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年 3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年 1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年 2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年 4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年 5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年 2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年 1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年 8月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年 8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年 4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年 1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年 3月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年 4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年 4月	大阪総合保育大学開学
平成20年 4月	子ども総合保育センター開設
平成21年 4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年 4月	大阪総合保育大学大学院（児童保育研究科）開設
平成23年 4月	総合保育研究所開設

平成23年12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可
平成24年 4月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成25年 4月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成25年 4月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成26年 5月	日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成28年 4月	城南学園保育園開設
令和 2年 4月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和元年5月1日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	100	200
	昭和43年	総合保育学科	170	340
	平成12年	人間福祉学科	60	120
	平成 元年	専攻科福祉専攻	60	60
	小 計		390	720
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	280	840
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		80	480
城南学園幼稚園	昭和24年		120	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			1,115	3,091

④ 2019年度 授業料、入学金等

(単位:千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子短期大学		城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部	本科	専攻科				
入学金		200	300 200(編入)	300	200	200	200	200	40
		(内部)	(100) (300) (200)(編入)	(200)	(100)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	600	410	397
	2年	600	840	780		572	572	410	397
	3年	600	840			572	572	410	397
	4年		840					410	
	5年							410	
	6年							410	
教育充実費	1年	120	240	240	120			各学年 160	30
	2年	120	240	240					
	3年		240						
	4年		240						
検定料		30	30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)  
監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 443名

(令和元年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本 部	0	0	2	0	2
大阪総合保育大学	24	71	19	2	116
大阪城南女子短期大学	30	53	13	8	104
城南学園高等学校	40	35	11	13	99
城南学園中学校	6	20	2	8	36
城南学園小学校	22	3	2	9	36
城南学園幼稚園	17	1	1	7	26
城南学園保育園	—	—	16	8	24
計	139	183	66	55	443

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度の入学生は、短大以外は全学校で前年を下回った。大学が新学科設置に向け入学生数を抑制したこともあり、全体では前年より全体で80名程少ない約670名であった。

また、各学校は計画通り事業を実行し、日常教育及び研究活動は順調に推移し、特に大きな問題はなかった。

大学及び短大の就職については好環境に恵まれ、ほぼ全員の進路が確保された。また、高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。なお、4年目を迎えた保育園も順調に推移している。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、学齢人口の減少期に入り各校が苦戦を強いられ、大学新学科「乳児保育学科」の新規募集があったものの、学園全体では前年を上回る結果を上げることは出来なかった。

施設設備面については、大学新学科開設に向けた新学舎の建設、取得済みであった土地の第3グランドとしての整備工事、テニスコート用地の取得等が主なものであった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年3月初旬から当学園の全学校も休校措置を行った。感染状況を見極めながら、休校期間中の学生生徒サポート、授業再開に向けた準備等を慎重に進める必要がある。

財務面では、順調な資金運用収入により学園全体の収支は黒字を確保しているが、教育活動の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受け入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

##### ① 大学院における「教育」と「研究」

- i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
- ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。
- iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
- iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客觀性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。

## ② 大学院における広報活動

- i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。
- ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

## (3) 課題と活動内容

- ① 博士(教育学)の学位の授与一博士後期課程院生3名及び論文博士1名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生7名に修士(教育学)の学位を授与した。  
院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探求する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。  
特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要である。院生が探求するための指導法は課題である。
- ② 学術奨励賞の授与一博士後期課程学生7名に学術奨励賞を授与した。  
学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探求への教育内容は課題である。
- ③ 次回の日本高等教育評価機構による認証評価受審に向け、平成30年3月6日の通知を基盤としながら、課題解決に向けた整理を積み重ねることが課題である。

## (4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程とともに定員を満たすことができた。

- ① 博士前期課程は、12名の受験者があり、12名が合格、12名が入学。
- ② 博士後期課程は、7名の受験者があり、7名が合格、6名が入学(1名辞退)。

## (5) 進路(修了後)の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに100%就職することができた。

- ① 博士前期課程修了者数7名の進路は、大学教員2名、専門学校教員2名、子ども園園長1名、保育所講師1名、地域の子育て支援経営者1名である。また、大学院博士後期課程進学者2名(就労しながら)である。
- ② 博士後期課程修了者数3名の進路は、大学教員2名、短期大学教員1名(幼稚園園長兼務)である。なお、博士後期課程単位修得退学者数0名である。

# 3. 大阪総合保育大学

## (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受け入れに関する方針」(「三つの方針」)の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

## (2) 主な教育活動

- ① 日本初「乳児保育学科」の新增設

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科(児童保育学科・乳児保育学科)体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員110名、編入学定員20名、収容定員480名」、「乳児保育学科 入学定員70名、編入学定員5名、収容定員290名」である。「乳児保育学科」では、本学独自(単位取得)の「乳児保育士」資格を出すことにより、科学的な視

点から人間の育ちを学ぶ。乳児保育における「脳科学」「赤ちゃん学」「運動発達」「情動交流」「乳児保育のカリキュラムや保育実践」等、独自科目による教育課程編成が特色である。

#### ② 新学舎建築増

新学舎は、講義室、実習室等全 11 室。1 階に模擬保育室、2、3 階に演習室 4 部屋を配置し、アクティブラーニングの授業を可能とした。新しい時代に備えた保育・教育力の要として「子どもの観察力」及び「子どもの離乳食・調理、沐浴等」の実務経験を教育方法に位置づける。他の養成に類をみない教育課程を踏まえた、十分な施設整備を行った。

#### ③ 記念事業

総合保育研究所の事業として、以下の記念講演会を実施した。

##### i. 総合保育研究所 PJ 乳児保育 公開講演会

『これからの乳児保育の課題と方向～保育学の構築をめざして～』開催

講 師： 阿部 和子 先生（大妻女子大学名誉教授/大阪総合保育大学特任教授）

日 時： 令和元年 5 月 18 日（土）17:30～19:30

場 所： 大阪総合保育大学 A 学舎 201 教室

##### ii. 総合保育研究所発足第 9 回記念講演会

『赤ちゃん学の今とこれから～脳科学から子どもの育ちを考える～』

講 師： 多賀 巍太郎（東京大学教授）

日 時： 令和元年 11 月 9 日（土）13:30～16:00（13:00 開場）

場 所： 坂上記念ホール

#### ④ 地域・社会貢献

文部科学省委託の令和元年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施する。文部科学省委託事業として全国 8 か所の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。事業への申し込み人数は 135 名であり、その内、単位取得者は 121 名、10 単位以上の取得者は 96 名となり、約 8 割の受講者が上進することが可能となった。

研修内容は、「健康領域指導法 II / 7 月 22 日（月）～24 日（水）、人間関係領域指導法 II / 7 月 25 日（木）～27 日（土）、環境領域指導法 II / 8 月 8 日（木）～10 日（土）、幼児と言葉 / 8 月 22 日（木）～24 日（土）、保育者論 / 8 月 26 日（月）～28 日（水）、表現領域指導法 II / 9 月 7 日（土）・14 日（土）・21 日（土）/ いずれの研修も各 3 名の講師/一日 9:00～18:00」。である。

#### ⑤ 主たる行事等

i. 乳児保育（発達心理学）の研究者として有名な阿部 和子氏（大妻女子大学名誉教授）を本学の特任教授に招聘。PJ 乳児保育等の公開講演会及び総合保育研究所発足第 9 回記念講演会を実施した。乳児保育学科設置に向けての布石とする。

ii. 長谷川義史絵本ライブショウ開催（於：坂上記念ホール）は、平成 31 年 4 月 22 日（月）5 限目に 1・2 回生ゼミ対象、令和元年 10 月 15 日（火）5 限目は 3・4 回生ゼミ対象として実施した。

iii. 森理菜ピアノリサイタル開催（於：坂上記念ホール）は、令和元年 10 月 15 日（金）5 限目に 1・2 回生ゼミ対象として実施した。

iv. 第11回 子どもフェスティバルの開催は、令和元年11月24日(日)に実施した。

v. 第10回 総保祭(大学祭)の開催は、令和元年12月8日(日)に実施した。

#### ⑥ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、大阪市立開平小学校長 赤銅久和氏教育講演会「人権教育の視点からみる保育者、教育者のあり方」(於:坂上記念ホール)を令和元年7月2日(火)5限目に3.4回生ゼミ学生と協同で実施した。

#### (3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、令和元年5月6日、5月26日、6月9日、7月14・28日、8月4・17・25日、11月24日、12月15日に実施した。新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科体制のオープンキャンパスとなったが、ゴールデンウイーク最終日(5月6日)に教員総出で対応した結果、順調な滑り出しとなり、昨年度913名より多い1265名集客できた。

#### ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は1,059名(昨年比283名増)であり、合格者は372名(昨年比89名増)、そのうち入学者は178名(昨年比66名増)であった。編入学者は、0名であった。新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科体制となったが定員を確保でき順調であった。

#### (4) 進路(修了後)の状況

大学の卒業者数は122名である。そのうち、小学校教諭一種免許状修得者数115名、特別支援学校教諭一種免許状修得者数50名、幼稚園教諭一種免許状修得者数119名、保育士資格修得者数121名、三種免許資格修得者数114名(取得率は93.4%)、四種免許資格修得者数50名(取得率は40.9%)である。卒業生122名に対する進路決定者は122名(就職決定117名、進学・非希望5名)100%である。小学校・特別支援学校に就職したもの45名(公立小学校21名、特別支援学校5名、小学校講師登録16名、特別支援学校講師登録3名)である。教員採用試験受験者は33名、合格者のべ28名(合格率79%)、合格実数26名である(大阪市・大阪府・高知県・横浜市・京都府・堺市・和歌山県・福岡県)。公立幼保こども園に就職したもの11名(公立8名、講師登録3名)である。公務員試験(公立幼保こ)受験者は18名、合格者のべ9名(合格率44%)、合格実数8名である。私立幼保子ども園は、42名、施設は7名、企業等は12名である。

### 4. 大阪城南女子短期大学

#### (1) 基本方針

① 建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。

② 「地域と共に生きる短大—学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

#### (2) 教育目標

「一步先行くそれが城南」をアピールポイントとして、「成長実感が湧く学校」、「面倒見の良い学校」「後輩に、家族に薦められる短大」を共通目標に、教育・研究活動に取り組んだ。

### (3) 主な教育研究活動

#### ① 学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

##### i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

公開授業の設定や学長自らの全教員の授業観察、年間3回実施したFD/SD研修、教育目標自己管理シート（チャレンジシート）による学長面談（年2回）、研究紀要への投稿奨励などにより、教員の授業力向上や研究活動の奨励に努めた。

学生による授業評価は、全教員（専任・非常勤）平均4.21（5段階）であった。

##### ii. 組織的カリキュラムマネジメント

カリキュラムマップによる学びと教える系統化、学びの可視化に努めた。

各学科の科会等で科目間の内容調整が進んでいるが、系統的な学びの構成には、未だ改善の余地を残した。

##### iii. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

東住吉区とのミュージカル公演、地域の小中学生の福祉教育等が定着して、地域から高い評価を受けた。駒川商店街の子育て支援センター（コマクル）の参加者から城南幼稚園入園児も出た。コマクル活動が、公立小学校の地域教材（副読本）として採用された。

地元企業との共同研究が12プロジェクトで進行、コミュニティプラザ平野で成果発表（8プロジェクト）を行った。

#### ② 各学科の主たる取り組み

##### i. 現代生活学科

- ・インターンシップと産官学連携による共同研究開発に全員が参加
- ・図書館実習（2年1名）・図書館サポーター（11名）など実践・体験学習の充実
- ・第15回産業交流フェアでの企業等との共同研究開発成果の発表（8プロジェクト）や駒川商店街との連携（商店街の活性化・スイーツデザインのお菓子販売）など、地域交流、地域貢献活動を推進

##### ii. 総合保育学科

- ・インターンシップを保育者育成の柱としたカリキュラムを実施。  
インターナンシップ参加者は98名、協力園は54園。
- ・特別支援のできる保育士・幼稚園教諭育成プログラムを充実させて、本学独自の「障がい児教育基礎プログラム」修了証を授与（4名）
- ・幼稚園教諭2種免許取得（120名）、保育士資格取得（121名）以外に認定ベビーシッター資格、リトミック指導員2級・1級、プレ・ベビーサイン資格など多様な資格取得の機会の充実

##### iii. 人間福祉学科・専攻科

- ・国家試験対策を強化した結果、合格率を80%に引き上げた。
- ・デュアルシステムを本格実施（5名（障害者支援施設、特養老人ホーム））
- ・認定エスティシャン資格（1年生2名）
- ・介護福祉士養成校教員研修近畿ブロックを本学会場に実施（2月22日）

#### ③ 研究活動

『大阪城南女子短期大学研究紀要 第54巻』発行（令和2年3月25日）

(4) 募集の状況(令和2年5月1日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	人間福祉学科	専攻科	計
入学者	38	130	15	6	189
在籍者	92	280	24	6	402

(5) 進路の状況(令和2年3月末)

(本科)

就職：一般企業 29 高齢者施設（介護福祉士）20

幼稚園・保育所・こども園・施設（保育士）96

進学：専攻科福祉専攻 6 四大編入 2 専門学校 2 科目等履修 12

(専攻科)

就職：保育所 2 施設 2

5. 城南学園高等学校

(1) 基本方針

- ① 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現100%をめざす。
- ② 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。
- ③ 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- ④ 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

(2) 主な教育研究活動

① 学校の全体像に関わって

- i. 生徒募集の観点から、学校の将来像について検討した。
- ii. 特進コース∞、進学スタンダードコース内にスポーツ探究ゾーン、キャリア探究ゾーンの2020年度起ち上げを決め、中身の概要を定めた。
- iii. 建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。
- iv. I C T教育推進のため、英語スピーチングテストを実施し、オンライン英会話を研究した。各種会議の一部で、テーマを設定した研修の試み、外部研修参加者による報告などを行った。
- v. 生徒の健康と安全、学業との両立、働き方改革等の観点から、文部科学省のガイドラインに則り、「学校の部活動に係る活動方針」の検討を進めた。

② 学力の向上と進路実現100%をめざす

- i. 各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。
- ii. 各教科に新学習指導要領への対応の実施状況の論議、城南未来委員会へのレポート提出を求めた。また、次年度新設の進学スタンダードコース各ゾーンの「総合的な探究の時間」の概要を定めた。

- iii. 各教科に新大学入試制度への対応の実施状況の論議、城南未来委員会へのレポート提出を求めた。また、各教科で入試問題の研究を行った。さらに、英語4技能、中でもスピーチングの指導の検証、授業への導入を目的に他校視察を実施した。
- iv. 生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進系コースでアカデメイア（課題研究）、近畿大学英語村の利用、英語暗唱弁論大会、看護師体験等、幼児教育・福祉コースで体験・実習の大幅拡充と発表会の実施、進学スタンダードコースで「進スタセミナー」、手帳甲子園・発表会の実施等を行った。また、学園内及び近畿大学、帝塚山大学、森ノ宮医療大学、東住吉森本病院等との連携を深めた。
- v. 基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、学習時間調査を実施。幼児教育・福祉コース、進学スタンダードコースでビジネス手帳を活用、進学スタンダードコースでは英語・数学の振り返り学習としてeラーニング（すらら）も活用した。
- vi. 3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。

③ 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

- i. 一年を通じて「朝の読書」を実施。年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取り組んだ。
  - ii. 生徒指導部、同自治会係が中心となり、生徒自治会、各運動部・文化部を巻き込んで1年を通じて「挨拶運動」を実施した。全校集会でネットマナー、高1学年集会で薬物乱用防止等について指導、学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。
  - iii. 学校行事は当初の予定通り実施した。
- ④ 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上
- i. 授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。
  - ii. ②3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等でいじめの防止に努めた。
  - iii. 双方的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。同時に、若手教員を対象に、「傾聴」について研修を実施した。
  - iv. H.P.、学年だより、メール等での情報発信に努めた。年2回の懇談会、授業参観、行事の公開等を行った。

(3) 募集の状況

2019年度は、特進コースⅠ類19名、同Ⅱ類22名、同看護系23名、幼児教育・福祉コース73名、進学スタンダードコース45名、計182名が入学した。在籍者数は634名。

2020年度は、特進コース∞7名、同Ⅰ類9名、同Ⅱ類13名、同看護系4名、幼児教育・福祉コース47名、進学スタンダードコース467名、計126名が入学した。在籍者数は508名。

(4) 進路の状況

国公立大学は大阪府立大学1名、東京藝術大学1名など9名が合格し、私立大学は関関同立12名、産近甲龍24名、大阪総合保育大学14名など延べ168名が合格した。短期大学は大阪城南女子短期大学78名など延べ90名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は約97%であった。

## 6. 城南学園中学校

### (1) 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切にし、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

### (2) 主な教育研究活動

① 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・バイ・テン）プラン」をプラスアップしながら推進した。

#### i. 学力養成プログラム

ア. 基礎学力をつける指導

反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト

イ. 丁寧できめ細やかな指導

習熟度別授業、個別指導、放課後学習会

ウ. 興味関心を拡げる取り組み

理系教育、読書指導、NIE、ミニ合宿

#### ii. 人間力養成プログラム

ア. 基本的な生活習慣を身につける指導

「生活リズム・身だしなみ」アンケート&チェック、フォーサイト（手帳）

イ. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み

ピアノ個人レッスン、茶道＆華道＆箏＆弓道、多彩な行事、平和学習、部活動＆生徒会活動

ウ. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み

進路学習、外部講師による特別講座、英会話＆短期留学

② 目的をもって様々な行事を実施した。

スプリングキャンプ（中1）、春の校外学習（六甲山牧場）、文化祭

夏の体験学習（神戸：ローエлемент、南京町散策）、体育大会（大阪市中央体育馆）

修学旅行（中2・沖縄）、職場体験（中3・駒川商店街）、サイエンス体験（森ノ宮医療大学）

スポーツ大会（インディアカ・大繩）、企業見学（中3・WAVE）

総合学習発表会（臨時休校のため中止）

③ 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

空手道部、硬式テニス部、弓道部が全国中学生大会に出場。硬式テニス部が個人ダブルスで優勝、空手道部が団体形で3位。また、体操部、バレーボール部が近畿大会に出場した。

### (3) 募集の状況

（令和元年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数32名 合格者数32名 入学者数29名 在籍者数83名

（令和2年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数36名 合格者数35名 入学者数33名 在籍者数93名

#### (4) 進路の状況

卒業生 25名

城南学園高校 17名

(特進∞…4名、特進Ⅰ類…1名、特進Ⅱ類…7名、進学スタンダード…5名)

府内私立高校2名、他府県私立高校3名、府内公立高校2名、他府県公立高校1名

### 7. 城南学園小学校

#### (1) 基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、知・徳・体の調和のとれた円満な人間の育成を目指す。『実践力のある魅力ある人間』を育てるために、3つの柱（柱1—人間としての基礎・基本の徹底「実践力のある魅力ある子づくりをする」、柱2—学力の基礎・基本の徹底「進学校として、実績を上げる」、柱3—学ぶよろこび・活動するよろこびの徹底「明るく、安全、自主性のある学校にする」）をうち立て、徹底していく。さらに、3つの柱をより確かなものとするために、「子どもと教師の距離を縮める」・「体力づくりにこだわる」の2つを実践していく。また、『一人一人がキーパーソン』を合い言葉に、よりよい環境をつくるため、教職員一人一人が積極的に関わっていく。

#### (2) 教育研究活動

##### ① 主な教育研究活動

「実践力のある魅力ある人間」を育てるために、学校経営点検表で毎週実践を教職員が自己チェックし、子どもたちの実践力の度合いを確認し、指導にあたっている。

##### ② 主たる行事

###### i. 林間・湖畔、修学旅行

- ・林間・湖畔学舎では、班単位での活動を行っている。3年生以上は、2学年ごとのたてわり班で活動した。班ごとに事前の打ち合わせや活動をしっかりと行い、本番に臨んだ。
- ・修学旅行では、世界遺産の白川郷や、高山・奈良井宿などの古い町並みの散策、上高地トレッキング、瀬戸での絵付け体験、小原での紙すき体験などを行った。
- ・今年度の林間・湖畔学舎、修学旅行でも、いろいろなところで「周りへの気配りがしっかりとできている」という評価を得、大きな成果を上げた。

###### ii. マラソン大会

- ・長居公園における「第13回マラソン大会」は、新型コロナウイルス感染症流行のために中止となった。しかし、約1か月に及ぶ大会までの練習に全力で取り組むことで、自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

#### (3) 募集の状況（2019年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子18名・女子15名・計33名。

- ・在籍者数は、男子137名・女子132名・計269名。

#### (4) 進路の状況

国立・私立入学試験 主な合格実績（52名卒業）

(男子校)

東大寺学園（2）、大阪星光学院（4）、清風（8）、明星（6）、北嶺（2）、  
函館ラ・サール（1）他

(女子校)

四天王寺（2）、大谷（11）、大阪女学院（2）他

(共学校)

西大和学園（4）、清風南海（8）、帝塚山（4）、大阪桐蔭（4）、奈良学園（2）、  
奈良学園登美ヶ丘（1）、智辯学園和歌山（1）、開明（2）、同志社香里（1）、  
立命館（1）、帝塚山学院泉ヶ丘（2）、近畿大学附属（3）、初芝富田林（2）、愛光（3）、  
岡山（1）、大阪府立富田林（2）、大阪市立水都国際（1）他

## 8. 城南学園幼稚園

### (1) 基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもの育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学びへ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

### (2) 教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・教職員研修 ・小学校との連携 ・短大・大学との連携 ・学校評価の実施	・園内研修の実施 (月1回程度)  ・夏季園内研修の実施  ・園外研修 (一人3回程度)  ・城南学園小学校との連携 例) 園児児童のかかわり	・上記教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。具体的には3つの視点でねらいを明確にして日々の保育にあたった成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えていた（教育アンケート12月実施）。 ・保育の観察研究、初任者研修（随時）は実施し、実践力の向上を図った。 ・夏季園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や③の3つの力の研究体制の構築、数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、実践化を推進した。④については、アレルギーへの対応、危機管理体制、救急蘇生法について実施した。 ・園外研修受講数37回、一人平均2.4回（昨年度比1.1回減）幅広い研修を受け、園内研修で随時報告により深化・充実を図った（園内研修20回実施）。 ・2年生と4歳児との交流実施

	保護者参観・説明会 教員間の交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者対象（参観 11/5 説明会 7/1）</li> <li>・短大「クリスマス会」12/10、総保大「子どもフェスティバル」11/24</li> </ul>
口 主たる行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは、保護者の協力を多数得て、未就園児 96 名を含み、子ども・保護者等で 596 名の参加者がある盛況であった。地元地域の協力を得てポスター掲示など工夫した成果が出ている。</li> <li>・運動会では、短大・大学のインターンシップ生や教育実習生が運営スタッフとなり、保護者から総合学園のよさとして好評を得た。保護者アンケートからは、園と保護者とが一体となって運動会を円滑に実施している、子どもの成長を感じられるなどの声が届いた。</li> <li>・作品展では、歳児に応じた質の高い作品制作に対し、保護者から感嘆の声が多く届けられた。外部主催の幼児絵画コンクールでの特選受賞者 5 名、団体賞：「堺市長賞」受賞</li> <li>・生活発表会では、子どもたちと遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもが主体的に取り組み、のびのびと表現している姿に感動した。」という保護者の声があり、教育力が感じられつつある。</li> </ul>
ハ その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育（早朝含む）の充実</li> <li>・未就園児たんぽぽ組 親子広場・園庭開放の充実</li> <li>・「園長室だより」の発行の充実</li> <li>・外部評価を活用した学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預かり保育の無償化が 10 月から実施され、対象の園児数が急増した。（約 45 人から約 60 人：一日平均）。指導体制の見直しのため、保育料金の改定や預かり方法の変更を行った結果、保護者アンケートでは当日預かりができないことに対して不便を感じる声が多く寄せられた。</li> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放や親子広場、体験保育を増加して開催し、延べ 911 人（昨年度：延べ 1202 人）の来園があった。それに伴い、昨年度に引き続き入園児数 83 名（昨年度：84 名）を確保でき、次年度全園児 241 名（昨年度：249 名）となる。今後も積極的に園を開放し、子どもや教職員の姿から「見える」幼稚園化を図り、園児数增加に努める。</li> <li>・「園長室だより」を 12 回発行し、HP、Facebook、写真掲示などにより、園で</li> </ul>

	校評価システムの活用	の子どもの様子がよくわかるという評価がある。 ・学校評価アンケートの実施（12月）学校協議会（学校関係者評価委員会）の実施（2月）により、保護者からの評価は概ね良好な状態にあり、評価委員からは良好な運営状況にあると評価された。 今後の課題として、引き続き「見える幼稚園」化を図るとともに、教職員の専門性の向上について計画的に育成していく。
--	------------	---

### （3）募集の状況

（令和元年5月1日）

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	3名	6名	74名	83名
在籍者数	85名	90名	74名	249名

（令和2年5月1日）

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	2名	81名	83名
在籍者数	89名	69名	81名	241名

### （4）卒園児数

85名

### （5）進学の状況

城南学園小学校（15）その他の私学（6）国立小学校（2）公立小学校（62）

## 9. 城南学園保育園

### （1）基本方針

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを發揮し、個性豊かに育つようにみまもる。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して、生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

(2) 保育目標

言葉の力の獲得	気持ちを伝え理解する、言葉の土台をつくります。
遊びこむ力の獲得	遊びを通じて、夢中になって探求する好奇心と集中力を育みます。
生活技能の獲得	乳幼児期の成長過程を、やさしく見守り育みます。
人と関わる力の獲得	一人ひとりの違いを認め、お互いを大切にする心を育みます。

(3) 主たる事業

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	・園内研修の実施（3回） 5/31 高根栄美先生 (大阪総合保育大学) 2/3 木野穂先生（園医）  1/10 高根栄美先生  ・園外研修 (1人2回以上参加) (キャリアアップ研修を含む) ・短大、大学との連携	・年間2回実施 ○複雑化する保護者対応、保護者支援について学び、保育士間の意識統一をはかる機会となった。 ○子どもの病気について最新の情報を知り、対応について学んだ。 ○講師の都合により延期 ・園外研修 16回 内容については「研修報告書」を作成し、報告を行った。  ・短大 「縁日まつり」(7/13) 「クリスマス会」(12/10) ・大学 「ハロウィン」(10/30) 「こどもフェスティバル」(11/25)
ロ 主たる行事 ・親子ふれあいフェスティバル ・クリスマスお楽しみ会 ・進級お祝い会	・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目指に行った。	・親子ふれあいフェスティバルは初めてアリーナで行った。全園児が親子で様々な運動遊び、ゲームを行った。また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、保護者と子どもたちの成長を共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となった。
ハ その他	・各行事の振り返りを丁寧に行い、また、保護者の	・今年度の行事の振り返り、保育園の1年の歩みをふまえて

	<p>意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育・給食参観の実施</li> <li>・城南ホーム訪問</li> <li>・子育て支援の充実 子育て広場 “はっぴー”</li> <li>・随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	<p>行事を通して、特に保護者に保育園をより深く知つてもらう機会を設けることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知つてもらう機会となった。</li> <li>・保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>
--	---	--

◇募集定員 \* () 内は、平成31年4月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9 (7)	12 (12)	12 (12)	13 (9)	13 (10)	13 (13)	72 (63)

○卒園児数 12名

○進学の状況 公立小学校 10名 城南学園小学校 1名  
市外公立小学校 1名

○城南学園幼稚園 3名 (年少組へ)

○他、保育園、こども園 4名

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

2019年度は、大学C学舎建設等により有形固定資産は増加したが、特定資産及び流動資産が減少したため、総資産は約70百万円の増加であった。また、第1号基本金繰入額が大きかったため、翌年度繰越収支差額は131百万円になった。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	22,075,939,068	21,972,649,071	103,289,997
有 形 固 定 資 産	11,125,782,025	9,745,501,164	1,380,280,861
特 定 資 産	10,819,262,783	12,104,039,264	△ 1,284,776,481
その他の固定資産	130,894,260	123,108,643	7,785,617
流 動 資 産	2,162,264,885	2,197,433,215	△ 35,168,330
資産の部合計	24,238,203,953	24,170,082,286	68,121,667
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	357,583,996	382,302,416	△ 24,718,420
流 動 負 債	449,201,913	399,924,121	49,277,792
負債の部合計	806,785,909	782,226,537	24,559,372
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基 本 金	23,300,862,608	21,788,161,623	1,512,700,985
第1号基本金	19,825,862,608	18,313,161,623	1,512,700,985
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	130,555,436	1,599,694,126	△ 1,469,138,690
翌年度繰越収支差額	130,555,436	1,599,694,126	△ 1,469,138,690
純資産の部合計	23,431,418,044	23,387,855,749	43,562,295
負債及び純資産の部合計	24,238,203,953	24,170,082,286	68,121,667

1. 有形固定資産の増加は、主に大学C学舎の建設によるものです。
2. 特定資産の減少は、主に大学C学舎建設資金のための取崩しによるものです。
3. 流動資産の減少は、主に現預金の減少によるものです。
4. 固定負債の減少は、退職給与引当金によるものです。
5. 流動負債の増加は、大学C学舎教育研究備品等の未払金の増加によるものです。
6. 第1号基本金の増加は、主として大学C学舎建設、テニスコート用地取得、第3号基本金の増加によるものです。
7. 翌年度繰越収支差額の減少は、第1号基本金繰入金額が大きかったためです。

## ② 収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

2019年度は、補助金収入及び学生生徒等納付金の収入が予算より増加しました。また、支出の部の施設関係支出が予算より減少したことにより、翌年度繰越支払資金が予算より71百万円増加しました。

### 資金収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(収入の部)		(単位:円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,637,195,000	1,648,938,799	△ 11,743,799
手 数 料 収 入	24,903,000	24,839,960	63,040
寄 付 金 収 入	10,768,000	11,072,480	△ 304,480
補 助 金 収 入	760,029,000	790,640,519	△ 30,611,519
国 庫 補 助 金 収 入	98,013,000	100,351,000	△ 2,338,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	662,016,000	690,289,519	△ 28,273,519
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 隨 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	10,392,000	10,524,000	△ 132,000
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	196,797,000	196,772,685	24,315
雑 収 入	46,182,000	48,424,859	△ 2,242,859
借 入 金 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	352,530,000	336,190,000	16,340,000
そ の 他 の 収 入	3,775,564,000	3,679,573,277	95,990,723
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 364,729,000	△ 378,343,439	13,614,439
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,112,474,512	2,112,474,512	
収 入 の 部 合 計	8,562,105,512	8,481,107,652	80,997,860

### (支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,472,837,000	1,474,762,580	△ 1,925,580
教 育 研 究 経 費 支 出	545,481,000	542,951,139	2,529,861
管 理 経 費 支 出	330,350,000	331,863,984	△ 1,513,984
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,571,561,000	1,530,925,635	40,635,365
設 備 関 係 支 出	183,153,000	196,983,849	△ 13,830,849
資 产 運 用 支 出	2,382,401,000	2,319,955,833	62,445,167
そ の 他 の 支 出	79,701,000	62,880,443	16,820,557
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,610,000	△ 49,919,301	47,309,301
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,999,231,512	2,070,703,490	△ 71,471,978
支 出 の 部 合 計	8,562,105,512	8,481,107,652	80,997,860

- (注) 1. 見込みより収入増となりました。
- 2. 主に特定資産取崩収入が予算より減少したためです。
- 3. クラブ関係施設の新築工事が翌年度にずれたためです。
- 4. 期末未払金の増加によるものです。

資金収支内訳表

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで  
収入の部

(単位：円)

科 目	門	大阪総合保育大学 児童保育学部	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園
学生徒等納付金収入		623, 246, 281	517, 334, 677	227, 868, 651	54, 388, 000	162, 350, 000	63, 751, 100	0
手数料収入		9, 414, 900	8, 450, 300	5, 214, 760	780, 000	980, 000	0	0
寄付金収入		4, 209, 600	2, 219, 600	2, 051, 280	0	700, 000	892, 000	0
補助金収入		55, 660, 000	44, 691, 000	383, 920, 549	36, 032, 000	70, 905, 000	93, 606, 850	105, 825, 120
国庫補助金収入		55, 660, 000	44, 691, 000	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金収入		0	0	383, 920, 549	36, 032, 000	70, 905, 000	93, 606, 850	105, 825, 120
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		2, 682, 000	0	0	0	0	7, 402, 650	439, 350
受取利息・配当金収入		41, 255, 284	67, 640, 223	47, 618, 341	20, 586, 848	15, 370, 470	4, 139, 732	204
雑収入		3, 568, 215	3, 378, 586	36, 559, 313	90, 990	350, 125	1, 170, 990	3, 306, 640
借入金収入		0	0	0	0	0	0	0
計		740, 036, 280	643, 714, 476	703, 232, 894	111, 877, 838	250, 655, 595	170, 963, 322	109, 571, 314

支出の部

(単位：円)

科 目	門	大阪総合保育大学 児童保育学部	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園
人件費支出		296, 131, 158	330, 080, 944	440, 818, 158	48, 689, 449	162, 244, 451	81, 504, 535	76, 250, 778
教育研究経費支出		144, 939, 449	162, 063, 063	113, 399, 162	38, 089, 645	41, 038, 453	43, 421, 367	0
管理経費支出		130, 183, 783	74, 904, 401	41, 779, 440	10, 098, 436	19, 245, 106	10, 004, 707	33, 930, 429
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出		3, 008, 880	4, 406, 400	91, 150, 825	0	0	0	0
設備関係支出		116, 521, 689	46, 027, 270	28, 584, 783	2, 573, 162	1, 610, 185	1, 076, 260	590, 500
計		690, 784, 959	617, 482, 078	715, 732, 368	99, 450, 692	224, 138, 195	136, 006, 869	110, 771, 707

# 活動区分収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,648,938,799
		手数料収入	24,839,960
		特別寄付金収入	1,000,000
		一般寄付金収入	10,072,480
		経常費等補助金収入	777,928,519
		付隨事業収入	10,524,000
		雑収入	48,424,859
	教育活動資金収入計		2,521,728,617
	支出	人件費支出	1,474,762,580
		教育研究経費支出	542,951,139
		管理経費支出	331,863,984
		教育活動資金支出計	2,349,577,703
		差引	172,150,914
		調整勘定等	△ 13,541,791
	教育活動資金収支差額		158,609,123
施設整備等活動による資金収支			科 目
	収入	施設設備補助金収入	12,712,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	2,879,151,964
		施設整備等活動資金収入計	2,891,863,964
	支出	施設関係支出	1,530,925,635
		設備関係支出	196,983,849
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,619,953,487
		施設整備等活動資金支出計	3,347,862,971
		差引	△ 455,999,007
		調整勘定等	40,411,997
		施設整備等活動資金収支差額	△ 415,587,010
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 256,977,887
その他の資金収支による			科 目
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	700,000,000
		退職金引当特定資産取崩収入	25,580,350
		預り金受入収入	35,451,294
		受取利息・配当金収入	196,772,685
		修学旅行預り金受入収入	△ 5,005,996
		その他の活動資金収入計	952,798,333
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	700,000,000
		退職金引当特定資産繰入支出	2,346
		預り金支払支出	42,545,118
		修学旅行預り資産繰入支出	△ 5,005,996
		その他の活動資金支出計	737,541,468
		差引	215,256,865
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額		215,256,865
	支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		△ 41,721,022
	前年度繰越支払資金		2,112,474,512
	翌年度繰越支払資金		2,070,753,490

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	336,190,000	336,190,000	0	0
前期末未収入金収入	44,395,665	33,745,665	10,650,000	0
期末未収入金	△ 61,903,439	△ 49,191,439	△ 12,712,000	0
前期末前受金	△ 316,440,000	△ 316,440,000	0	0
収入計	2,242,226	4,304,226	△ 2,062,000	0
前期末未払金支払支出	5,841,990	5,021,190	820,800	0
前払金支払支出	19,449,331	19,449,331	0	0
期末未払金	△ 47,469,602	△ 4,174,805	△ 43,294,797	0
前期末前払金	△ 2,449,699	△ 2,449,699	0	0
支出計	△ 24,627,980	17,846,017	△ 42,473,997	0
収入計－支出計	26,870,206	△ 13,541,791	40,411,997	0

## イ) 事業活動収支計算書

2019年度は、学生生徒等納付金をはじめとする教育活動収入が予算より増加したため、経常収支差額は予算に比べ16百万円増加して33百万円となりました。基本金組入額が予算より244百万円減少したため、翌年度繰越収支差額は、予算に対して257百万円増加となりました。

### 事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	1,637,195,000	1,648,938,799	△11,743,799
	手数料	24,903,000	24,839,960	63,040
	寄付金	10,768,000	12,128,853	△1,360,853
	経常費等補助金	747,529,000	777,928,519	△30,399,519
	国庫補助金	85,513,000	87,639,000	△2,126,000
	地方公共団体補助金	662,016,000	690,289,519	△28,273,519
	付随事業収入	10,392,000	10,524,000	△132,000
	雑収入	9,369,000	11,611,500	△2,242,500
	教育活動収入計	2,440,156,000	2,485,971,631	△45,815,631 (注)1
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,414,482,000	1,413,230,801	1,251,199
	教育研究経費	885,721,000	884,263,246	1,457,754
	管理経費	341,173,000	342,947,874	△1,774,874
	徴収不能額等	15,000	11,158,150	△11,143,150
	教育活動支出計	2,641,391,000	2,651,600,071	△10,209,071
教育活動収支差額		△201,235,000	△165,628,440	△35,606,560 (注)1
教 育 活 動 外 収 支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	196,797,000	196,772,685	24,315
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	196,797,000	196,772,685	24,315
	科 目	予 算	決 算	差 異
支 出 の 部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	196,797,000	196,772,685	196,797,000
経常収支差額		△4,438,000	31,144,245	161,190,440 (注)1

科 目	予 算	決 算	差 異	
資産売却差額	0	0	0	
特 別 収 入 の 部	その他の特別収入	13,695,000	13,344,720	350,280
	現物寄付	1,195,000	632,720	562,280
	施設設備補助金	12,500,000	12,712,000	△212,000
	特別収入計	13,695,000	13,344,720	350,280
	科 目	予 算	決 算	差 異
支 出 の 部	資産処分差額	1,111,000	926,670	184,330
	施設処分差額	1,111,000	515,983	595,017
	設備処分差額	0	410,687	△410,687
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	1,111,000	926,670	184,330
特別収支差額	12,584,000	12,418,050	165,950	
(予備費)	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	8,146,000	43,562,295	△35,416,295	
基本金組入額合計	△1,573,695,000	△1,567,724,782	△5,970,218	
当年度収支差額	△1,565,549,000	△1,524,162,487	△41,386,513 (注)2	
前年度繰越収支差額	1,599,694,126	1,599,694,126		
基本金取崩額	54,161,000	55,023,797	△862,797	
翌年度繰越収支差額	88,306,126	130,555,436	△42,249,310 (注)2	
参考				
事業活動収入計	2,650,648,000	2,696,089,036	△45,441,036	
事業活動支出計	2,642,502,000	2,652,526,741	△10,024,741	

- (注) 1. 補助金及び学生生徒等納付金等の教育活動収入が見込み額を上回ったため、教育活動収支差額及び経常収支差額が予算よりも増加しました。  
 2. クラブ施設の新築工事着工時期の遅れにより、基本金組入額が予算より41百万円減少したため、翌年度繰越収支差額は予算より42百万円増加しました。

## 事業活動収支内訳表

平成31年4月 1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目		大 阪 総 合	大 阪 城 南 女 子	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園
教 育 活 动 収 支 の 部	保 育 大 学	短 期 大 学	高 等 学 校	中 学 校	小 学 校	幼 稚 園	保 育 園
	学生生徒等納付金	623,246,281	517,334,767	227,868,651	54,388,000	162,350,000	63,751,100
	手数料	9,414,900	8,450,300	5,214,760	780,000	980,000	0
	寄付金	4,637,093	2,286,200	2,613,560	0	700,000	392,000
	経常費等補助金	50,374,000	37,265,000	383,920,549	36,032,000	70,905,000	93,606,850
	国庫補助金	50,374,000	37,265,000	0	0	0	0
	地方公共團体補助金	0	0	383,920,549	36,032,000	70,905,000	93,606,850
	付随事業収入	2,682,000	0	0	0	7,402,650	439,350
	雑取入	3,568,215	3,378,586	1,203,270	90,990	350,125	420,014
	教育活動収入計	693,922,489	568,714,853	620,820,790	91,290,990	235,285,125	166,072,614
教 育 支 出 の 部	人件費	302,639,483	305,041,850	393,900,778	48,176,552	165,102,647	81,653,849
	教育研究経費	235,579,044	250,982,548	201,584,302	52,594,888	79,919,576	63,602,888
	管理経費	131,956,136	76,489,054	42,126,599	10,159,699	19,367,755	10,005,381
	徴収不能額等	1,662,800	9,446,000	0	49,350	0	0
	徴収不能引当金繰入額	1,662,800	1,561,500	0	0	0	0
	徴収不能額	0	7,884,500	0	49,350	0	0
	教育活動支出計	671,837,463	641,959,452	637,611,679	110,980,489	264,389,978	155,262,118
	教育活動収支差額	22,085,026	△73,244,599	△16,790,889	△19,689,499	△29,104,853	10,810,496
	受取利息・配当金	41,255,284	67,640,223	47,618,341	20,586,848	15,370,470	4,139,732
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教 育 活 动 外 収 支 の 部	教育活動外収入計	41,255,284	67,640,223	47,618,341	20,586,848	15,370,470	4,139,732
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	41,255,284	67,640,223	47,618,341	20,586,848	15,370,470	4,139,732	204
経常収支差額	63,340,310	△5,604,376	30,827,452	897,349	△13,734,383	14,950,228	△7,843,369
							93,991,361

	科 目	部 門	大阪総合保育大学 児童保育学部	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
	資産充却差額		0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 収 入 の 部	その他の特別収入		5,286,000	7,426,000	632,720	0	0	0	0	13,344,720
	現物寄付		0	0	632,720	0	0	0	0	632,720
	施設設備補助金		5,286,000	7,426,000	0	0	0	0	0	12,712,000
特 別 支 出 の 部	特別収入計		5,286,000	7,426,000	632,720	0	0	0	0	13,344,720
	資産処分差額		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	0	0
	特別支出計		0	0	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額		5,286,000	7,426,000	632,720	0	0	0	0	13,344,720
(予備費)										0
	基本金組入前当年度収支差額		68,626,310	1,821,624	31,460,172	897,349	△13,734,383	14,950,228	△7,843,369	107,336,081
	基本金組入額合計		△1,290,881,905	0	△47,576,129	△8,395,790	0	0	△590,500	△1,347,444,324
	当年度収支差額		△1,222,255,595	1,821,624	△16,115,957	△7,498,441	△13,734,383	14,950,228	△8,433,869	△1,240,108,243
	前年度繰越収支差額									1,599,694,126
	基本金取崩額									55,023,797
	翌年度繰越収支差額									414,609,680

参考

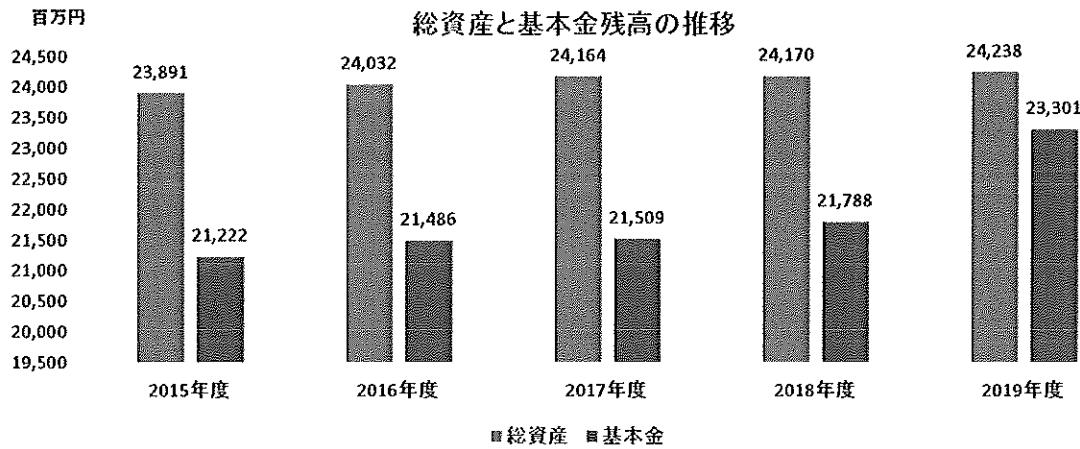
事業活動収入計	740,463,773	643,781,076	669,071,851	111,877,838	250,655,595	170,212,346	108,864,974	2,694,927,453
事業活動支出計	671,837,463	641,959,452	637,611,679	110,980,489	264,389,978	155,262,118	116,708,343	2,587,591,372

## (2) 経年比較

### ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	21,855,236	21,816,622	21,954,306	21,972,649	22,075,939
流動資産	2,035,500	2,215,737	2,209,237	2,197,433	2,162,265
資産の部合計	23,890,736	24,032,359	24,163,543	24,170,082	24,238,204
固定負債	396,624	384,941	397,421	382,302	357,584
流動負債	396,169	424,341	424,019	399,924	449,202
負債の部合計	792,793	809,282	821,440	782,226	806,786
基本金	21,221,667	21,485,752	21,508,533	21,788,162	23,300,863
繰越収支差額	1,876,276	1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555
純資産の部合計	23,097,943	23,223,077	23,342,104	23,387,856	23,431,418
負債及び純資産の部合計	23,890,736	24,032,359	24,163,543	24,170,082	24,238,204



### ②収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,687,101	1,629,474	1,673,897	1,667,148
	手数料収入	27,412	28,414	29,005	28,464
	寄付金収入	16,741	10,209	10,372	11,675
	補助金収入	802,782	820,235	849,577	800,415
	付随事業・収益事業収入	7,318	6,348	6,664	10,311
	受取利息・配当金収入	174,014	214,450	209,695	196,876
	雑収入	47,818	62,764	40,728	55,324
	前受金収入	313,330	345,680	328,910	316,440
	その他収入	2,293,991	2,816,673	2,126,357	2,305,920
	資金収入調整勘定	△ 413,522	△ 396,272	△ 396,209	△ 384,582
支出の部	前年度繰越支払資金	1,569,400	1,911,770	2,104,996	2,118,916
	合 計	6,526,385	7,449,745	6,983,992	7,126,907
	人件費支出	1,411,243	1,497,270	1,443,147	1,491,350
	教育研究経費支出	530,434	509,471	558,889	562,032
	管理経費支出	235,960	228,822	269,839	298,485
	施設関係支出	119,940	473,694	76,914	331,770
	設備関係支出	111,289	60,757	52,463	53,811
	資産運用支出	2,149,128	2,539,807	2,419,792	2,239,060
	その他の支出	62,381	40,316	57,468	49,523
	資金支出調整勘定	△ 5,760	△ 5,388	△ 13,435	△ 11,599
	翌年度繰越支払資金	1,911,770	2,104,996	2,118,916	2,112,475
	合 計	6,526,385	7,449,745	6,983,993	7,126,907

イ) 事業活動収支計算書

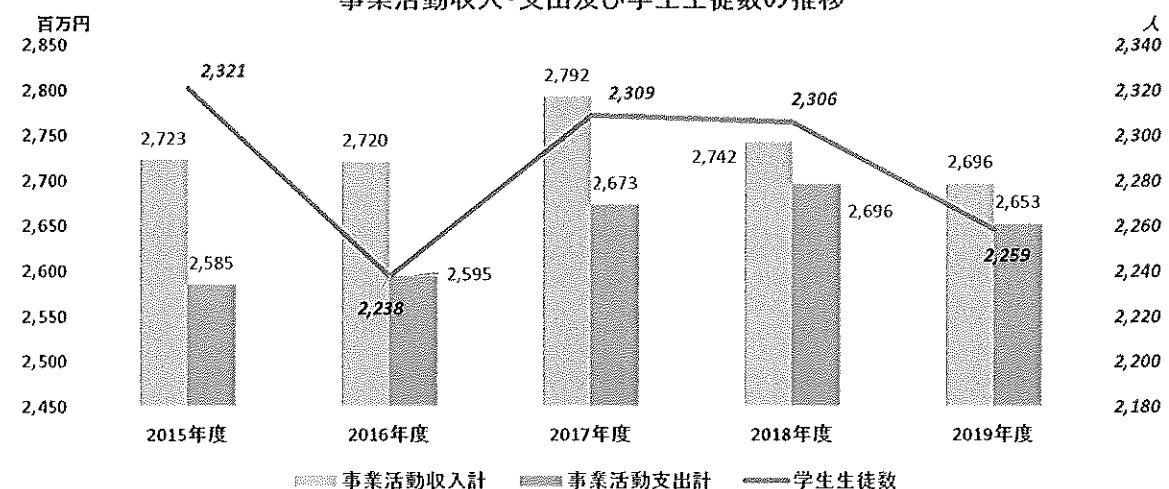
(単位:千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	1,687,101	1,629,474	1,673,897	1,667,148	1,648,939
	手数料	27,412	28,414	29,005	28,464	24,840
	寄付金	16,741	11,406	10,524	12,033	12,129
	経常費等補助金	771,512	792,106	842,575	789,765	777,929
	付隨事業収入	7,318	6,348	6,664	10,311	10,524
	雑収入	7,500	8,871	9,688	24,803	11,612
	教育活動収入計	2,517,584	2,476,619	2,572,353	2,532,523	2,485,972
教 育 外 活 動 収 支	人件費	1,376,841	1,431,693	1,424,587	1,445,710	1,413,231
	教育研究経費	958,556	908,518	960,689	931,486	884,263
	管理経費	241,436	240,493	281,978	309,316	342,948
	徴収不能額等	8,638	14,429	5,935	9,749	11,158
	教育活動支出計	2,585,471	2,595,133	2,673,189	2,696,261	2,651,600
	教育活動収支差額	△67,888	△118,515	△100,836	△163,738	△165,628
	受取利息・配当金	174,014	214,450	209,695	196,876	196,773
特 別 収 支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	174,014	214,450	209,695	196,876	196,773
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	174,014	214,450	209,695	196,876	196,773
	経常収支差額	106,126	95,935	108,859	33,137	31,144
特 別 収 支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	31,270	29,199	10,168	12,614	13,345
	特別収入計	31,270	29,199	10,168	12,614	13,345
	資産処分差額	0	0	0	0	927
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	927
	特別収支差額	31,270	29,199	10,168	12,614	12,418
基本金組入前当年度収支差額		137,396	125,134	119,027	45,752	43,562
基本金組入額合計		△226,131	△348,444	△83,449	△327,359	△1,567,725
当年度収支差額		△88,735	△223,309	35,578	△281,607	△1,524,162
前年度繰越収支差額		1,965,011	1,876,276	1,737,325	1,833,571	1,599,694
基本金取崩額合計		0	84,359	60,668	47,730	55,024
翌年度繰越収支差額		1,876,276	1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555

参考

事業活動収入計	2,722,868	2,720,268	2,792,216	2,742,013	2,696,089
事業活動支出計	2,585,471	2,595,133	2,673,189	2,696,261	2,652,527

事業活動収入・支出及び学生生徒数の推移



### (3) 主な財務比率

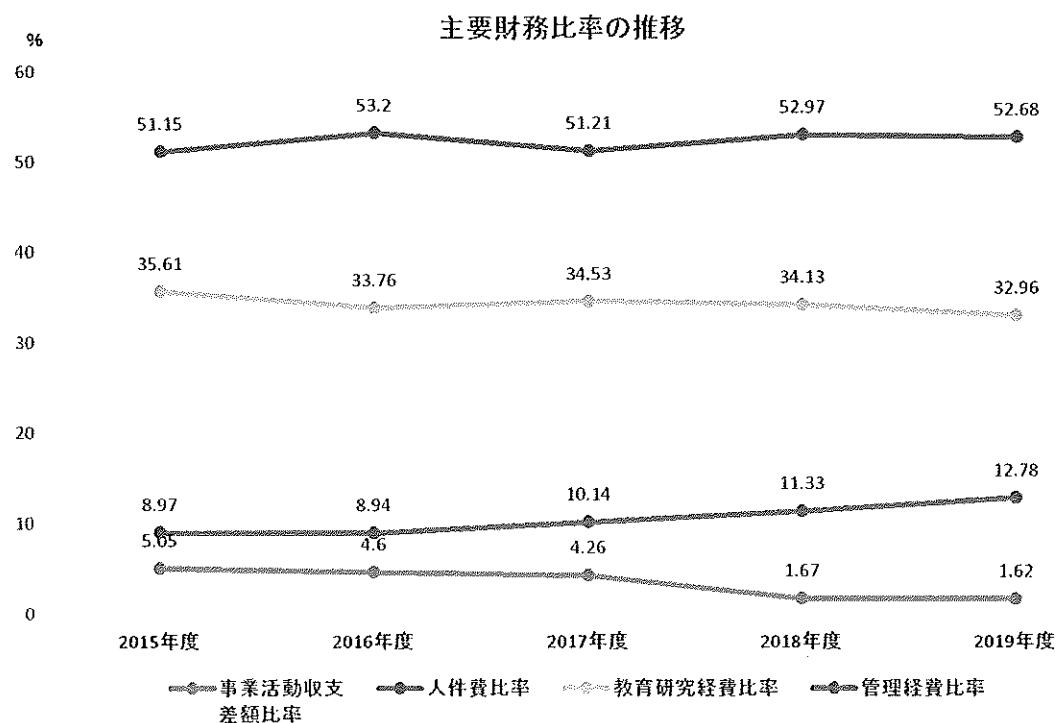
(単位 : %)

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	5.05	4.60	4.26	1.67	1.62
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	87.67	84.57	92.96	87.84	62.21
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.68	60.55	60.17	61.08	61.46
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.15	53.20	51.21	52.97	52.68
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.61	33.76	34.53	34.13	32.96
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.97	8.94	10.14	11.33	12.78
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	513.8	522.16	521.02	549.46	481.36
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.43	3.48	3.52	3.34	3.44
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.68	96.63	96.6	96.76	96.67
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 2.70	△ 4.79	△ 3.92	△ 6.47	△ 6.66

※1 事業収入計=教育活動収入計+教育外活動収入計+特別収入計

※2 事業支出計=教育活動支出計+教育外活動支出計+特別支出計

※3 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計



## 財産目録

令和2年3月31日 現在

I. 資産総額	24,238,203,953 円
内 基 本 財 産	11,176,089,227 円
運 用 財 産	13,062,114,726 円
II. 負債総額	806,785,909 円
III. 純資産	23,431,418,044 円

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
1. 基本財産	
土地	78,584.98 m <sup>2</sup>
建物	46,153.38 m <sup>2</sup>
図書	116,855 冊
教具・工具・備品	12,306 点
その他	285,319,618 円
2. 運用財産	
現金預金	2,070,703,490 円
その他	10,991,411,236 円
<b>資産総額</b>	<b>24,238,203,953 円</b>
<b>負債額</b>	
1. 固定負債	
退職給与引当金	357,583,996 円
2. 流動負債	
前受金	336,190,000 円
その他	113,011,913 円
<b>負債総額</b>	<b>806,785,909 円</b>
<b>純資産(資産総額—負債総額)</b>	<b>23,431,418,044 円</b>

## 監査報告書

令和2年5月23日

学校法人 城南学園

理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 城南学園

監事 北尾 紘彦   
監事 田渕 宏育 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人城南学園寄附行為第14条の規定に従い、学校法人城南学園の2019年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の学校法人城南学園の業務、若しくは財産の状況、又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事の業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることが認めされました。

以上

## 学校法人の「計算書類」の読み方について

### (学校法人・学校会計)

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### (事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書)

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金(いつでも引出せる現金や預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### (固定資産取得・基本金組入)

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部の廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常の事業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価額及び新たな設置若しくは既設の設備の規模拡大や質の向上のために取得した固定資産の取得価額
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### (当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額です。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになります。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。